

BUSINESS REPORT 2005

第93期

# 事業報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで



代表取締役社長

やま であ あき ひこ  
山 寺 炳 彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

## 当期の経営環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加するとともに個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

化学業界におきましては、期央までは概ね順調な事業環境のうちに推移いたしました。期後半は海外市況の落ち込みと原燃料価格の高騰があり、収益を圧迫する状況となってまいりました。

当社グループは、このような状況のもとで、2005年度中期経営計画に掲げた基本戦略である「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に基づき、中国における光硬化型樹脂生産設備の稼働、農薬事業の譲渡などの施策を遂行するとともに、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や固定費の削減を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,514億4千3百万円と前連結会計年度に比べ71億6千万円、5.0%増加いたしました。

損益につきましては、営業努力、合理化努力に加え、素材型製品の市況の回復もあり、営業利益は152億3千6百万円と前連結会計年度に比べ26億2千5百万円、20.8%増加いたしました。経常利益は165億8千4百万円と前連結会計年度に比べ40億9千2百万円、32.8%増加いたしました。当期純利益は、121億3千1百万円と前連結会計年度に比べ31億3千5百万円、34.9%増加いたしました。

## 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績が順調でありましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき4円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金3円50銭をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ1円50銭増額の7円50銭となります。

## 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費に支えられた息の長い景気回復が期待されますものの、予断を許さない状況であります。化学業界にお

きましても、依然として高騰が続く原燃料価格やアジア市場の需給の緩みなどの懸念材料があり、経営環境は厳しくなるものと思われまます。

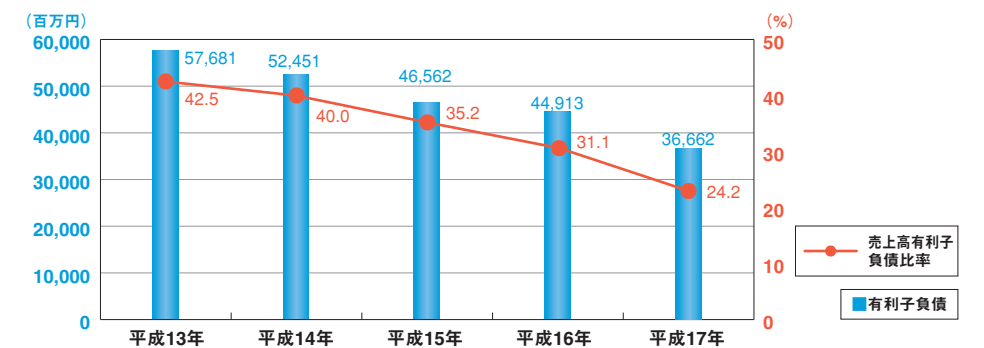
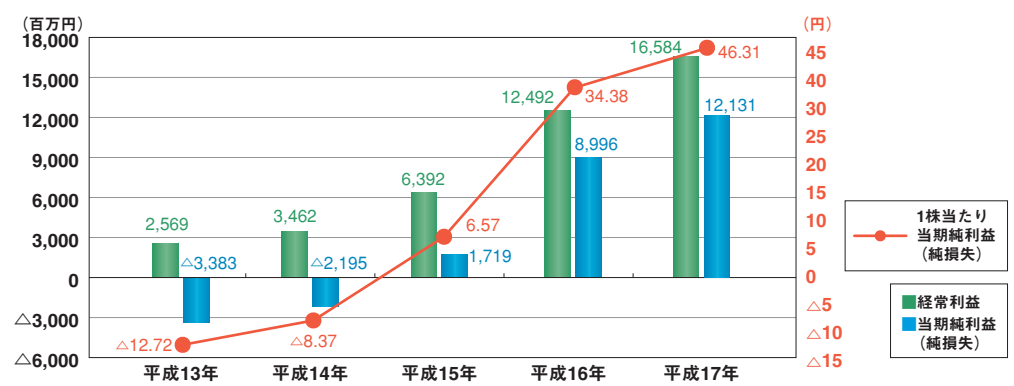
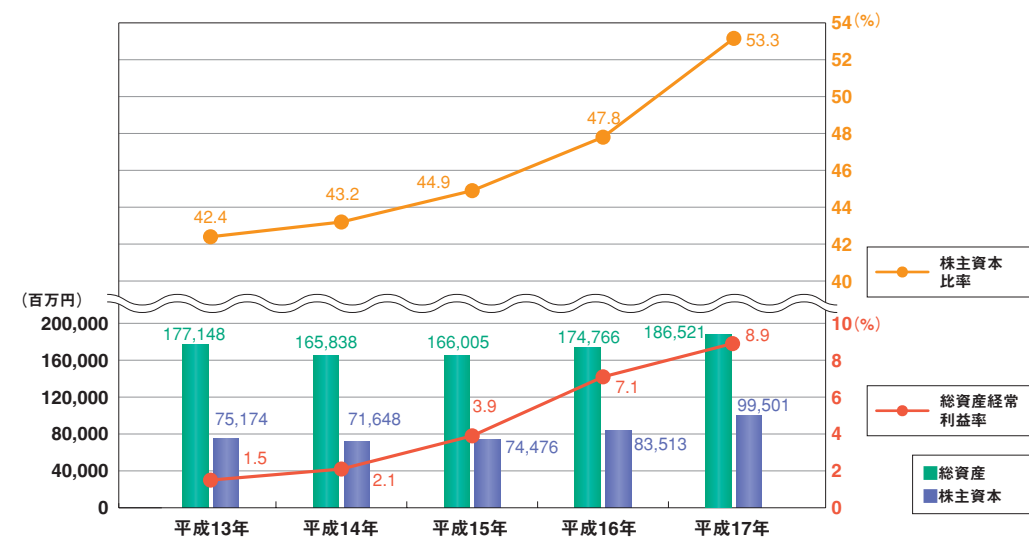
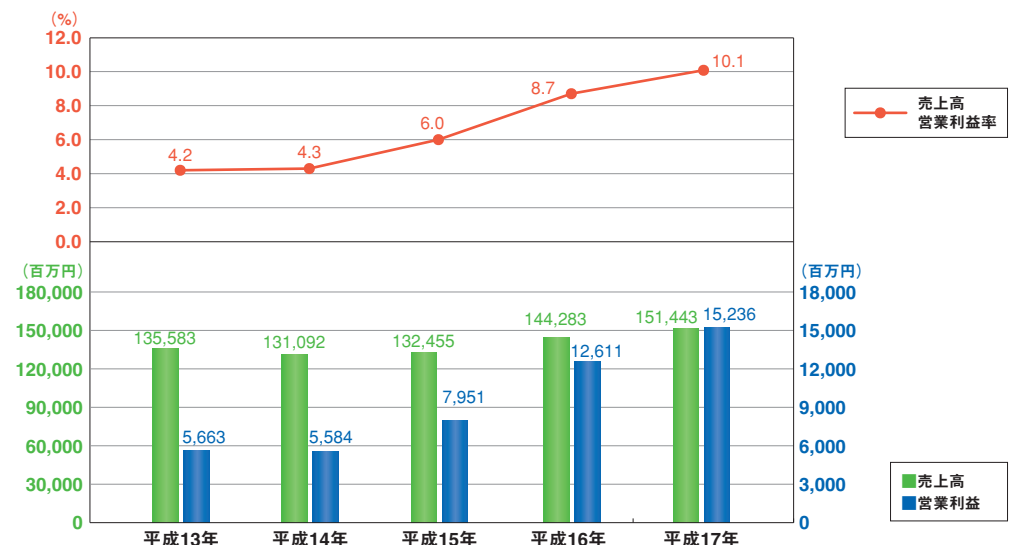
このような経営環境のもとで当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目となる2006年度において、中期経営計画の基本戦略に基づき「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、具体的なアクションプランをよりスピーディーに着実に実行するとともに、不断の業務改革を重ねてまいります。

また、化学品製造会社の使命として、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、安全の確保および環境の改善に努める環境重視の経営を推進するとともに、内部統制システムの整備・充実に力を注いでまいります。

平成18年度の業績予想は、売上高1,540億円、営業利益139億円、経常利益148億円、当期純利益は76億円としております。素材型製品市況の好影響を受けた平成17年度に比べ増収、減益の予想ではあります。中期経営計画の内容に沿った予想数字であり、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

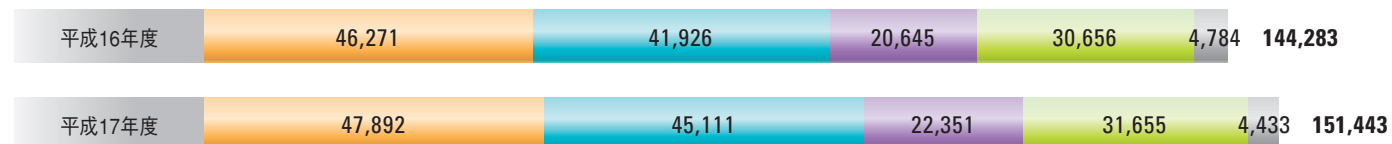
■ 平成17年(連結)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
151,443 百万円 (前年比 5.0%増)	15,236 百万円 (前年比 20.8%増)	16,584 百万円 (前年比 32.8%増)	12,131 百万円 (前年比 34.9%増)



(注1) 有利子負債=長短借入金、社債、コマーシャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額

## 部門別売上高の推移(百万円)



## 基礎化学品部門

## Commodity Chemicals

東亜合成  
名古屋工場電解設備

苛性ソーダ、無機高純度品は、出荷が好調に推移しましたことに加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の一部は正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

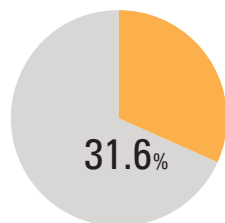
無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の使用量減少により出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

塩素系有機溶剤は、国内外の需要の低迷により出荷数量が減少しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

工業用ガスは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、478億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、16億2千1百万円、3.5%の増加となりました。



## アクリル製品部門

## Acrylic Products

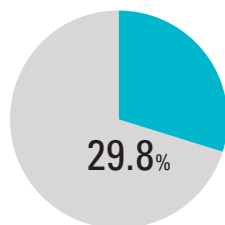
東亜合成  
名古屋工場アクリル酸エステル製造設備

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内外の市況の回復に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の一部は正を図りましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

アクリル系ポリマーは、新規製品の投入などによる積極的な営業活動を実施しましたが、採算性の思わしくない製品からの撤退による売上減少を補えず、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

建築・土木製品は、外壁化粧防水材「アロンウォール」などの建築補修材の出荷が堅調に推移しましたものの、他の製品の売上減少を補うには至らず、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

高分子凝集剤は、国内向けの出荷が堅調に推移しましたことに加え、採算是正の値上げを一部実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。この結果、アクリル製品部門の売上高は、451億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、31億8千4百万円、7.6%の増加となりました。



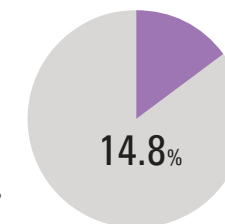
## 機能製品部門

## Specialty Chemicals



「アロニクス」は携帯電話の表面コーティングにも使われています

接着剤につきましては、一般用は、昨年上市しました新製品のキャンペーンなど積極的な販売促進活動が奏功し、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。工業用は、光硬化型やホットメルト系接着剤の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。アクリル系オリゴマー「アロニクス」は、ディスプレイ用途などへの出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。開発製品につきましては、無機イオン交換体が電子材料関連の在庫調整などの影響により出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。この結果、機能製品部門の売上高は、223億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、17億5百万円、8.3%の増加となりました。



## 樹脂加工製品部門

## Plastics



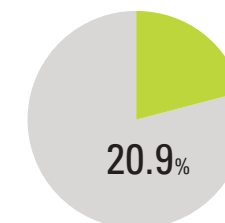
アロン化成 名古屋工場

管工機材製品は、出荷が堅調であり、製品価格の一部は正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

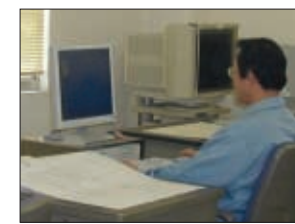
生活用品関連製品は、介護関連製品が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂コンパウンドは、食品用途への出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、316億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、9億9千9百万円、3.3%の増加となりました。

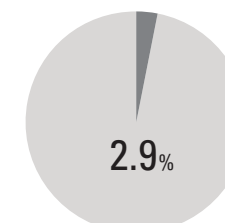


## その他の事業



TOAエンジニアリング 事務所

設備等の建設および修繕関係の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少いたしました。また、輸送関係の売上高は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。この結果、その他の事業の売上高は、44億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億5千1百万円、7.3%の減少となりました。



## 連結貸借対照表

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在	
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>81,552</b>	<b>76,244</b>	<b>5,308</b>
現金および預金	11,467	10,498	969
受取手形および売掛金	47,926	45,926	1,999
有 価 証 券	2	143	△ 141
た な 卸 資 産	14,377	12,718	1,658
短 期 貸 付 金	8,993	9,152	△ 158
繰 延 税 金 資 産	601	564	37
そ の 他 の 流 動 資 産	1,563	1,346	216
貸 倒 引 当 金	△ 3,378	△ 4,105	726
<b>固 定 資 産</b>	<b>104,968</b>	<b>98,521</b>	<b>6,447</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>71,294</b>	<b>72,301</b>	<b>△ 1,007</b>
建物および構築物	23,683	25,005	△ 1,322
機械装置および運搬具	22,891	23,300	△ 409
工具器具備品	3,444	3,082	362
土 地	18,381	18,197	183
建設仮勘定	2,892	2,714	177
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,004</b>	<b>1,209</b>	<b>△ 204</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>32,670</b>	<b>25,011</b>	<b>7,658</b>
投資有価証券	28,283	18,746	9,536
長期貸付金	280	381	△ 100
繰延税金資産	314	1,651	△ 1,337
その他の投資その他の資産	3,900	4,363	△ 462
貸倒引当金	△ 109	△ 131	22
<b>資 産 合 計</b>	<b>186,521</b>	<b>174,766</b>	<b>11,755</b>

## ① 資産合計

売上の増加による売掛債権の増加や、株価の上昇による投資有価証券の評価益の増加により、前連結会計年度末に比べ、117億5千5百万円、6.7%増加いたしました。

## ② 負債合計

有利子負債を82億5千1百万円圧縮しましたため、前連結会計年度末に比べ、48億2千4百万円、5.9%減少いたしました。

## ③ 資本合計

当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ、159億8千8百万円、19.1%増加いたしました。

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在	
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>52,098</b>	<b>49,874</b>	<b>2,224</b>
支払手形および買掛金	19,854	18,897	956
短期借入金	5,822	5,846	△ 24
1年内償還予定の社債	5,000	—	5,000
コマーシャルペーパー	9,000	15,000	△ 6,000
未払法人税等	3,264	1,489	1,775
繰延税金負債	0	0	0
賞与引当金	209	197	11
債務保証損失引当金	1,085	1,021	63
その他の流動負債	7,862	7,421	440
<b>固 定 負 債</b>	<b>24,611</b>	<b>31,660</b>	<b>△ 7,048</b>
社 債	—	5,000	△ 5,000
長期借入金	16,340	18,567	△ 2,226
繰延税金負債	2,658	1,104	1,554
退職給付引当金	1,842	2,373	△ 530
役員退職慰労引当金	309	328	△ 18
連結調整勘定	1,023	1,663	△ 640
その他の固定負債	2,436	2,623	△ 186
<b>負 債 合 計</b>	<b>76,710</b>	<b>81,534</b>	<b>△ 4,824</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>10,309</b>	<b>9,718</b>	<b>591</b>
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	20,886	20,886	—
資 本 剰 余 金	15,063	15,031	31
利 益 剰 余 金	54,644	44,363	10,281
株式等評価差額金	9,697	4,326	5,370
為替換算調整勘定	△ 239	△ 608	368
自 己 株 式	△ 550	△ 486	△ 63
<b>資 本 合 計</b>	<b>99,501</b>	<b>83,513</b>	<b>15,988</b>
負債・少数株主持分および資本合計	186,521	174,766	11,755

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	
<b>経 常 損 益 の 部</b>			
<b>営 業 損 益 の 部</b>			
営 業 収 益			
売 上 高	④ 151,443	144,283	7,160
営 業 費 用	136,206	131,672	4,534
売 上 原 価	105,645	102,022	3,622
販売費および一般管理費	30,561	29,649	912
<b>営 業 利 益</b>	<b>⑤ 15,236</b>	<b>12,611</b>	<b>2,625</b>
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>			
営 業 外 収 益	2,351	1,349	1,002
受取利息および配当金	491	304	187
連結調整勘定償却額	640	624	15
持分法による投資利益	439	59	379
雑 収 入	780	360	420
営 業 外 費 用	1,004	1,468	△ 464
支 払 利 息	384	521	△ 137
雑 支 出	620	946	△ 326
<b>経 常 利 益</b>	<b>⑥ 16,584</b>	<b>12,492</b>	<b>4,092</b>
<b>特 別 損 益 の 部</b>			
特 別 利 益	1,333	259	1,073
固定資産売却益	415	—	415
投資有価証券売却益	14	146	△ 131
貸倒引当金取崩益	704	113	590
事故和解金	200	—	200
特 別 損 失	1,071	2,430	△ 1,358
固定資産処分損	998	758	240
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	—	88	△ 88
投資有価証券評価損	—	194	△ 194
事故復旧関係費用	—	366	△ 366
債務保証損失引当金繰入額	63	1,021	△ 957
減 損 損 失	8	—	8
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>16,846</b>	<b>10,321</b>	<b>6,524</b>
法人税、住民税および事業税	4,952	3,324	1,627
過年度法人税等戻入額	—	△ 260	260
法人税等調整額	△ 914	△ 2,737	1,823
少数株主利益	677	998	△ 321
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>⑦ 12,131</b>	<b>8,996</b>	<b>3,135</b>

## ④ 売上高

国内外の市況回復、および原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正を図りましたことにより、前連結会計年度に比べ、71億6千万円、5.0%増加いたしました。

## ⑤ 営業利益

製品価格の是正や固定費削減などの合理化努力に加え、素材型製品の市況回復もあり、前連結会計年度に比べ、26億2千5百万円、20.8%増加いたしました。

## ⑥ 経常利益

営業利益の増加に加え、為替差損益や金融収支が改善しましたため、前連結会計年度に比べ、40億9千2百万円、32.8%増加いたしました。

## ⑦ 当期純利益

経常利益の増加に加え、固定資産売却益などにより、特別損益が改善しましたため、前連結会計年度に比べ、31億3千5百万円、34.9%増加いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,380	14,912	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,889	△ 9,469	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,711	△ 2,316	△ 8,394
現金および現金同等物に係る換算差額	160	△ 33	193
現金および現金同等物の増減額	940	3,092	△ 2,152
現金および現金同等物の期首残高	10,500	7,407	3,092
現金および現金同等物の期末残高	11,440	10,500	940

## 単独貸借対照表

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減	科 目	当会計年度	前会計年度	増 減
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在			平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	49,949	46,716	3,232	流 動 負 債	46,480	41,654	4,826
現金および預金	5,830	6,297	△ 467	買掛金	9,642	9,734	△ 92
受取手形	4,809	4,655	153	短期借入金	5,770	5,577	193
売掛金	20,044	18,388	1,656	1年内償還予定の社債	5,000	—	5,000
製品	5,093	4,517	576	コマーシャルペーパー	9,000	15,000	△ 6,000
半製品	695	537	158	未払金	4,863	4,258	605
原材料および貯蔵品	1,811	1,437	374	未払法人税等	2,324	221	2,102
短期貸付金	8,856	8,892	△ 36	未払費用	258	243	14
関係会社短期貸付金	4,860	4,739	121	預り金	8,369	5,439	2,930
繰延税金資産	293	153	140	債務保証損失引当金	1,085	1,021	63
その他の流動資産	2,464	2,464	0	その他の流動負債	166	157	8
貸倒引当金	△ 4,810	△ 5,365	555	固 定 負 債	19,871	24,852	△ 4,980
固 定 資 産	86,917	83,391	3,526	社 債	—	5,000	△ 5,000
有形固定資産	45,791	46,453	△ 662	長期借入金	16,160	17,895	△ 1,735
建物	12,234	12,873	△ 638	退職給付引当金	794	1,233	△ 439
構築物	3,442	3,703	△ 261	役員退職慰労引当金	184	184	—
機械装置	12,841	14,091	△ 1,249	繰延税金負債	2,391	—	2,391
車両運搬具	72	76	△ 4	その他の固定負債	340	537	△ 196
工具器具備品	1,154	914	240	負 債 合 計	66,352	66,506	△ 154
土地	14,533	14,343	189	資 本 の 部			
建設仮勘定	1,513	450	1,062	資 本 本 金	20,886	20,886	—
無形固定資産	662	822	△ 160	資 本 剰 余 金	18,329	18,298	31
営業権	—	11	△ 11	資本準備金	18,031	18,031	—
設備利用権	192	229	△ 37	その他資本剰余金	—	—	—
特許権	0	0	0	自己株式処分差益	297	266	31
ソフトウェア	469	580	△ 111	利 益 剰 余 金	23,541	21,343	2,197
投資その他の資産	40,463	36,114	4,349	利益準備金	3,990	3,990	—
投資有価証券	22,572	14,255	8,317	任意積立金	—	—	—
関係会社株式	15,334	15,334	—	圧縮記帳積立金	3,088	3,196	△ 107
出資金	11	355	△ 344	別途積立金	8,415	8,415	—
関係会社出資金	360	360	—	当期末処分利益	8,047	5,742	2,304
長期貸付金	1,235	2,246	△ 1,011	株式等評価差額金	8,308	3,559	4,748
長期前払費用	445	648	△ 203	自 己 株 式	△ 550	△ 486	△ 63
繰延税金資産	—	2,350	△ 2,350	資 本 合 計	70,515	63,601	6,913
その他の投資その他の資産	547	573	△ 25	負 債 ・ 資 本 合 計	136,867	130,108	6,759
貸倒引当金	△ 42	△ 8	△ 33				
資 産 合 計	136,867	130,108	6,759				

## ① 資産合計

売上の増加による売掛債権の増加や、株価の上昇による投資有価証券の評価益の増加により、前会計年度末に比べ、67億5千9百万円、5.2%増加いたしました。

## ② 負債合計

「キャッシュ・マネジメント・システム」による預り金の増加および、課税所得の増加による未払法人税は増加しましたが、有利子負債を75億4千2百万円圧縮したため、前会計年度末に比べ、1億5千4百万円、0.2%の微減となりました。

## ③ 売上高

主としてアクリル酸エステルの市況の回復と製品価格の是正に加え、苛性ソーダや高分子凝集剤の製品価格の是正を図りましたため、前会計年度に比べ、44億6千9百万円、6.0%増加いたしました。

## 単独損益計算書

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減
	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益			
売 上 高	③ 79,466	74,997	4,469
営 業 費 用	73,165	71,007	2,158
売 上 原 価	58,215	55,846	2,369
販売費および一般管理費	14,950	15,160	△ 210
営 業 利 益	④ 6,300	3,990	2,310
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	2,020	2,812	△ 792
受取利息および配当金	1,398	2,347	△ 949
雑 収 入	622	465	156
営 業 外 費 用	683	1,086	△ 402
支 払 利 息	339	458	△ 119
雑 支 出	344	627	△ 283
経 常 利 益	7,637	5,715	1,921
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	631	2,051	△ 1,420
固定資産売却益	76	—	76
貸倒引当金取崩益	554	2,051	△ 1,496
特 別 損 失	538	2,953	△ 2,414
固定資産処分損	474	432	41
関係会社株式評価損	—	1,304	△ 1,304
投資有価証券評価損	—	194	△ 194
債務保証損失引当金繰入額	63	1,021	△ 957
税 引 前 当 期 純 利 益	7,730	4,814	2,915
法人税、住民税および事業税	2,330	560	1,770
過年度法人税等戻入額	—	△ 260	260
法人税等調整額	1,363	920	443
当 期 純 利 益	⑤ 4,036	3,593	442
前 期 繰 越 利 益	4,925	2,801	
中 間 配 当 額	914	653	
当 期 未 処 分 利 益	8,047	5,742	

## ④ 営業利益

原燃料価格が高騰しましたものの、製品価格の是正および固定費の削減により、前会計年度に比べ、23億1千万円、57.9%増加いたしました。

## ⑤ 当期純利益

営業利益の増益に加え、特別損益が改善しましたため、前会計年度に比べ、4億4千2百万円、12.3%増加いたしました。

## 利益処分

		(単位 円)
当 期 未 処 分 利 益		8,047,203,974
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		125,623,263
合 計		8,172,827,237
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金		1,045,456,888
普 通 配 当 金 ( 1 株 に つ き 4 円 )		
取 締 役 賞 与 金		15,000,000
次 期 繰 越 利 益		7,112,370,349

(注)平成17年9月6日に914,850,346円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しております。

## TOPICS 1

## 中期経営計画の重点事業（光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品）着実に進展

■中期経営計画（平成17年から平成19年まで）の重点事業は着実に進んでいます。「光硬化型樹脂」の新たな生産拠点、張家港東亞迪愛生化学（中国）の商業生産が始まりました。これによって、「光硬化型樹脂」の生産は、日本（東亞合成名古屋工場）、台湾（東昌化学）、中国の三拠点体制となり、最適な生産地からの出荷による拡販が期待されます。

■米国の家庭用瞬間接着剤事業は、シェアを60%近くに伸ばしました。

■「無機高純度品」では、鶴見曹達高純度液化塩化水素の第二生産拠点（東亞合成徳島工場内）の建設に着工しました。平成18年11月より商業運転を開始する予定です。



張家港東亞迪愛生化学開業式

## TOPICS 2

## 「クリスタルウォール 塗り替え工法」を上市

特殊なアクリルポリマー製造技術（UFO技術:Uniform Functional Oligomer Technology）を活用した、外壁用の環境対応形改修用仕上塗材を開発、「クリスタルウォール 塗り替え工法」として平成17年9月に上市しました。

この工法は、無溶剤塗料を既存仕上塗材の上から、一般塗料の3倍以上の厚みで一度に塗布できるため、通常の外壁の塗り替えを1回塗りですべて仕上げることができます。美観・耐久性に優れるうえ、従来の外壁改修工法に比べて、大幅な工程削減を実現しました。

## TOPICS 3

## 燃料電池用電解質膜、DMFC単セルで7000時間連結運転

開発を進めている直接メタノール形燃料電池（DMFC）に適した低コスト電解質膜である細孔フィリング電解質膜を「第2回国際水素・燃料電池展（FC EXPO 2006）」（平成18年1月25日から27日まで）に出展しました。細孔フィリング電解質膜は炭化水素系電解質膜としては耐久性が高く、DMFC単セルにおいて7,000時間以上の運転実績を達成するなど、技術的にも高い評価を得ています。

## TOPICS 4

車内VOC対応アルデヒドキャッチャー「ケスモン<sup>®</sup>」NS-231を発売

VOC規制対象化学物質であるホルムアルデヒド、アセトアルデヒドの低減効果を大幅に向上させた「ケスモン」NS-231を平成17年11月に上市しました。「ケスモン」は生活空間に存在するさまざまな悪臭に対して優れた消臭効果を示す無機系消臭剤です。「ケスモン」NS-231は従来低減が難しいとされていたアセトアルデヒドについて、従来品に比べ、消臭剤比で約10倍以上の効果を実現しました（当社比）。車内VOC低減にも大きな効果が期待できます。



設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,523名 単独1,017名		
事業所	本 店	東京都港区西新橋一丁目14番1号（〒105-8419） 電話 東京（03）3597-7215（代表）	
	大 阪 支 店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階（〒530-0005）	
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階（〒450-0003）	
	北 陸 営 業 所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内（〒933-0195）	
	四 国 営 業 所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内（〒762-0004）	
	福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階（〒810-0001）	
	名 古 屋 工 場	名古屋市港区昭和町17番地の23（〒455-0026）	
	徳 島 工 場	徳島市川内町中島575番地の1（〒771-0188）	
	高 岡 工 場	高岡市伏木二丁目1番3号（〒933-0195）	
	坂 出 工 場	坂出市昭和町二丁目4番1号（〒762-0004）	
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1（〒455-0027）	
つくば研究所	つくば市大久保2番（〒300-2611）		

## ■東亞合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

	部門別	製品	主な関係会社
化学品 事業	基礎化学品	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業用ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、 東亞テクノガス(株)、 鶴見曹達KOREA(株)
	アクリル製品	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品、粉体塗料、建築・土木製品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、 東亞建装(株)
	機能製品	アクリル系オリゴマー、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤 等	台湾東亞合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、 張家港東亞迪愛生化学有限公司、 トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亞合成香港有限公司、 東亞合成珠海有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、 アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
	樹脂加工製品	下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
		事業内容	主な関係会社
その他の 事業		東亞合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行 等	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亞エステート(株)、 東亞興業(株)、東亞物流(株)、北陸東亞物流(株)、四国東亞物流(株)、 (株)TGサポート

## 08 株式の状況

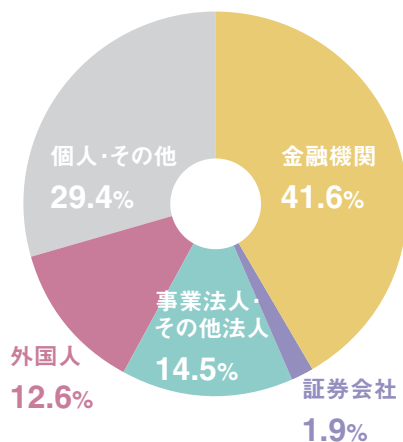
平成17年12月31日現在

■会社が発行する株式の総数	480,000,000株 (増減なし)
■発行済株式の総数	263,992,598株 (増減なし)
■株主数	28,306名 (前期比1,067名減)

### ■大株主の状況

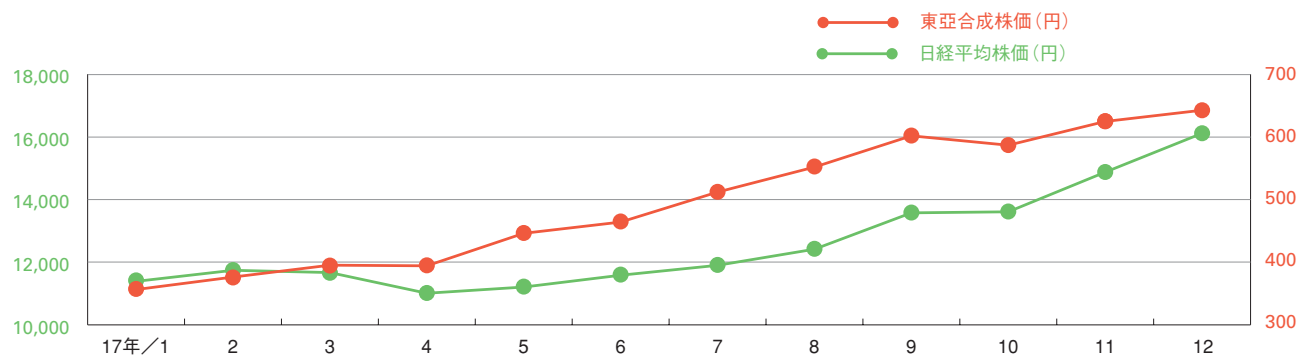
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,083	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,335	5.05
株式会社三井住友銀行	11,636	4.40
株式会社UFJ銀行	11,295	4.27
東亜合成グループ社員持株会	5,946	2.25
東亜合成取引先持株会	5,670	2.14
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.00
三井生命保険株式会社	4,654	1.76
農林中央金庫	3,944	1.49

### ■株式所有者別分布状況



### ■当社株価および日経平均株価推移

平成17年1月1日～平成17年12月31日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

## 09 取締役および監査役

平成18年4月1日現在

代表取締役会長 福澤 文士郎  
 代表取締役社長 山寺 炳彦  
 取締役 寺尾 學  
 取締役 有澤 章夫  
 取締役 加藤 秀樹  
 取締役 山田 勝敏

取締役 日比野 重久  
 取締役 久保山 純<sup>※</sup>  
 監査役(常勤) 伊東 洋只  
 監査役 大野 剛義  
 監査役 佐藤 勝  
 監査役 沼田 理雄  
 監査役 花田 文宏<sup>※</sup>

(注) 1. ※印は平成18年3月30日開催の第93回定時株主総会において新たに選任された取締役および監査役であります。  
 2. 取締役日比野重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役大野剛義、同佐藤 勝、同花田文宏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 10 株主メモ

■決算期…………… 毎年12月31日

■定時株主総会…………… 毎年3月に開催

■配当金受領株主確定日 毎年12月31日  
 なお、中間配当を実施するときの  
 株主確定日は毎年6月30日

■公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。  
 ただし、電子公告によることができない事故  
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
 日本経済新聞(東京)に掲載します。

公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)

■名義書換代理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (証券代行事務センター) 〒168-0063  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-78-2031

■同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### ご案内

#### 各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書(銀行・信用金庫・郵便局の各口座をご指定いただけます。)

をお受けしております。

手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)





この報告書は、環境にやさしい大豆油インキを使用して印刷しています。

